

## 連結貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,086,881</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,591,550</b>
現金及び預金	1,311,566	支払手形及び買掛金	1,455,707
受取手形及び売掛金	2,737,223	短期借入金	1,191,735
有 価 証 券	1,399	未 払 金	278,930
た な 卸 資 産	1,680,145	未 払 法 人 税 等	90,248
繰 延 税 金 資 産	110,552	賞 与 引 当 金	209,519
そ の 他	251,997	そ の 他	365,407
貸 倒 引 当 金	6,003	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,800,240</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,713,433</b>	長期借入金	532,400
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,910,042</b>	退職給付引当金	1,163,504
建物及び構築物	1,730,609	役員退職慰労引当金	104,336
機械装置及び運搬具	1,606,653	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,391,791</b>
工具器具備品	89,219	<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>	
土 地	319,961	少数株主持分	13,428
建設仮勘定	163,599	<b>( 資 本 の 部 )</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>32,276</b>	資 本 金	1,500,500
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,771,113</b>	資 本 剰 余 金	1,203,109
投資有価証券	801,229	利 益 剰 余 金	3,585,919
長期貸付金	128,534	株 式 等 評 価 差 額 金	183,552
繰 延 税 金 資 産	372,000	為 替 換 算 調 整 勘 定	77,470
そ の 他	472,059	自 己 株 式	515
貸 倒 引 当 金	2,709	<b>資 本 合 計</b>	<b>6,395,095</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,800,315</b>	<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>11,800,315</b>

# 連結損益計算書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		11,826,425	
		売上高			
		営業費用	9,310,264		
		売上原価 販売費及び一般管理費	2,047,286	11,357,551	
			<b>営業利益</b>		<b>468,873</b>
	営業外 損益 の 部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	9,801		
		持分法による投資利益	36,089		
		その他	27,726		73,617
		営業外費用			
支払利息 その他		30,356 10,793		41,150	
		<b>経常利益</b>		<b>501,340</b>	
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	貸倒引当金戻入益	661		661	
	特別損失				
	固定資産除却損	135,967			
	退職給付費用	120,535			
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	17,803			
	リース解約損	10,662			
	機械装置売却損	1,221			
	投資有価証券評価損	625		286,815	
<b>税金等調整前当期純利益</b>				<b>215,186</b>	
法人税、住民税及び事業税		154,180			
法人税等調整額		86,425		67,754	
少数株主利益				3,358	
<b>当期純利益</b>				<b>144,072</b>	

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	4社
連結子法人等の名称	仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナショナル株式会社 福州仙波食品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

持分法適用の関連会社数	2社
会社の名称	福建龍和食品実業有限公司 廈門華茗食品有限公司

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社は、決算期が連結決算期と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

国内連結子法人等の事業年度の末日は、3月31日であり、在外連結子法人等の事業年度の末日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算期との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 ..... 償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均による原価法

3. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 当社及び国内連結子法人等は定率法を、在外連結子法人等は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置 9年～12年

(2) 無形固定資産

その他の無形固定資産 ..... 当社及び国内連結子法人等は定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ..... 当社及び国内連結子法人等の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結決算期に負担すべき額を計上しております。

- (3)退職給付引当金 .....当社及び国内連結子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金 .....当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6)リース取引の処理方法 .....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、発生事業年度にて一括償却しております。
7. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		10,108,677	千円
2. 担保に供している資産	土 地 建物及び構築物 機械装置及び運搬具	299,064 1,222,980 1,049,095	千円 千円 千円
3. 偶発債務			
(1) 保証債務額		25,500	千円
(2) 債権流動化に基づく未収入金譲渡残高		38,541	千円

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たり当期純利益		11円83銭	
なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。			
	損益計算書上の当期純利益	144,072	千円
	普通株主に帰属しない金額	10,375	千円
	普通株式に係る当期純利益	133,697	千円
	普通株式の期中平均株式数	11,305	千株

## 2. 退職給付関係

### (1) 退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子法人等の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、昭和 61 年 4 月から定年退職者の退職金の 40%相当額について定年適格退職制度に加入しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,392,718 千円
年金資産残高	229,214 千円
退職給付引当金	<u>1,163,504 千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	124,115 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	120,535 千円
退職給付費用合計	<u>244,650 千円</u>

## 3. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	434,005 千円
賞与引当金	84,983 千円
役員退職慰労引当金	42,151 千円
その他	54,108 千円
繰延税金資産合計	<u>615,249 千円</u>

#### 繰延税金負債

有価証券評価差額	124,500 千円
圧縮記帳積立金	7,355 千円
その他	841 千円
繰延税金負債合計	<u>132,696 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>482,553 千円</u>
-----------	-------------------

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	2.6%
持分法による投資利益	6.8%
試験研究費の特別控除	9.0%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.5%</u>

# 貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,787,124</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,213,617</b>
現金及び預金	1,229,314	支払手形	582,727
受取手形	396,172	買掛金	814,805
売掛金	2,289,815	短期借入金	943,695
有価証券	1,399	未払金	280,655
商製品	387,332	未払法人税等	67,247
製成品	554,269	未払消費税等	25,893
原材料	184,602	未払費用	73,502
仕掛品	304,746	預り金	6,991
貯蔵品	46,333	賞与引当金	179,762
前払費用	13,319	設備関係支払手形	237,860
未収入金	241,745	その他	475
繰延税金資産	89,882	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,411,227</b>
その他	54,165	長期借入金	250,000
貸倒引当金	5,974	退職給付引当金	1,056,890
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,164,585</b>	役員退職慰労引当金	104,336
<b>有形固定資産</b>	<b>3,209,424</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,624,844</b>
建物	1,265,001	<b>( 資 本 の 部 )</b>	
構築物	128,119	<b>資 本 金</b>	<b>1,500,500</b>
機械装置	1,234,539	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,203,109</b>
車両運搬具	16,955	資本準備金	1,194,199
工具器具備品	81,247	その他資本剰余金	8,910
土地	319,961	自己株式処分差益	8,910
建設仮勘定	163,599	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,442,790</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>30,956</b>	利益準備金	161,300
借地権	23,722	任意積立金	3,147,661
その他	7,233	圧縮記帳積立金	12,321
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,924,203</b>	別途積立金	3,135,340
投資有価証券	792,173	当期末処分利益	133,829
子会社株式	110,000	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>180,979</b>
出資金	269,923	<b>自 己 株 式</b>	<b>515</b>
子会社出資金	59,646		
長期貸付金	128,294		
破産債権・更生債権	2,709		
その他これに準ずる債権			
長期前払費用	22,894		
繰延税金資産	326,985		
差入保証金	52,987		
その他	161,299		
貸倒引当金	2,709		
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,951,709</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>6,326,864</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>10,951,709</b>

# 損益計算書

〔平成16年4月1日から〕  
〔平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金	額	
経常損益の部の部	営業損益の部	営業収益			
		売上高		11,486,147	
		営業費用			
		売上原価 販売費及び一般管理費	9,149,093 1,963,246	11,112,340	
		営業利益		373,807	
	営業外損益の部の部	営業外収益	受取利息及び配当金	9,641	
			受取賃貸料	37,626	
			その他	28,220	75,488
		営業外費用	支払利息	20,567	
			その他	10,014	30,582
経常利益				418,713	
特別損益の部の部	特別利益	貸倒引当金戻入益	513	513	
		特別損失			
		固定資産除却損	135,464		
		退職給付費用	110,551		
		過年度役員退職慰労引当金繰入額	17,803		
		リース解約損	10,662		
		機械装置売却損	1,221		
		投資有価証券評価損	625	276,328	
		税引前当期純利益		142,899	
	法人税、住民税及び事業税	125,495			
	法人税等調整額	73,555	51,940		
	当期純利益		90,958		
	前期繰越利益		42,870		
	当期末処分利益		133,829		

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ..... 償却原価法(定額法)  
子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券 ..... 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ..... 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法  
なお、主な耐用年数は、建物 31 年～38 年、構築物 15 年～30 年、機械装置 9 年～10 年であります。  
無形固定資産 ..... 定額法

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 ..... 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 ..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当営業年度に負担する金額を計上しております。  
退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(552,751 千円)については、5 年による按分額を特別損失にて処理しております。  
役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく、期末要支給額を計上しております。  
なお、過年度期間対応分(89,015 千円)については、5 年による按分額を特別損失にて処理しております。  
また、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



### 3. 貸借対照表注記

(1)	子会社に対する短期金銭債権		78,513	千円
(2)	子会社に対する短期金銭債務		283,779	千円
(3)	有形固定資産の減価償却累計額		8,923,206	千円
(4)	担保に供している資産			
		建物	1,030,833	千円
		構築物	90,000	千円
		機械装置	1,019,337	千円
		土地	299,064	千円
		計	2,439,235	千円
(5)	偶発債務			
	保証債務額		555,940	千円
	債権流動化に基づく未収入金譲渡残高		38,541	千円
(6)	商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する配当制限額			
	資産の時価評価により増加した純資産額は 180,979 千円であります。			
(7)	発行済株式総数	普通株式	11,400,000	株
(8)	自己株式数	普通株式	2,098	株

### 4. 損益計算書注記

(1)	子会社との取引高			
	売上高		6,912	千円
	仕入高		2,021,500	千円
	営業取引以外の取引高		42,546	千円
(2)	1 株当たり当期純利益		7.26	円
	なお、1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。			
		損益計算書上の当期純利益	90,958	千円
		普通株主に帰属しない金額	8,875	千円
		普通株式に係る当期純利益	82,083	千円
		普通株式の期中平均株式数	11,305	千株

## 5. 退職給付関係

### (1) 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、定年退職者の退職金の40%相当額について定年適格退職制度に加入しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,263,339 千円
年金資産残高	206,448 千円
退職給付引当金	<u>1,056,890 千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	110,240 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	110,551 千円
退職給付費用合計	<u>220,791 千円</u>

## 6. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	399,973 千円
賞与引当金	72,623 千円
役員退職慰労引当金	42,151 千円
その他	32,152 千円
繰延税金資産合計	<u>546,901 千円</u>

#### 繰延税金負債

有価証券評価差額	122,677 千円
圧縮記帳積立金	7,355 千円
繰延税金負債合計	<u>130,032 千円</u>

繰延税金資産の純額 416,868 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	3.6%
試験研究費の特別控除	13.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.4%</u>